

国土交通大臣

石井 啓一 様

要 望 書

J R 只見線の上下分離方式による鉄道復旧について



平成29年4月19日

福島県 J R 只見線復興推進会議 会長

福島県知事 内堀 雅雄

J R 只見線の上下分離方式による鉄道復旧について

平成23年7月に発生した新潟・福島豪雨は、会津地方の各地に多大な損害をもたらし、それから5年8ヶ月が経過いたしますが、J R 只見線は四つの橋梁が深刻な被害を受け、会津川口・只見間は、今なお鉄道復旧がなされておられません。

この間、福島県と全会津市町村は一丸となって、只見線の復旧に向けた費用の積立を始め、寄附金及び応援団の募集など、様々な取組を進めてまいりました。

昨年3月には、取組の更なる前進を図るため、国、J R 東日本の参画も得て、関係機関による協議の場を立ち上げ、住民の皆さんの御意見も伺いながら検討を深め、先月27日に開催した、平成28年度第2回福島県J R 只見線復興推進会議において、地元の総意として上下分離方式による鉄道復旧方針を決定したところであります。

只見線は、福島県と新潟県を結ぶ、重要な交通インフラとして、奥会津、ひいては会津地域全体の活性化を図る上で大切な役割を果たすとともに、その復活は、地域の将来像を描き、本県の地方創生を進める上で重要なものであります。

そこで、福島県と全会津市町村がＪＲ東日本と力を合わせ、上下分離方式により只見線の鉄道復旧を進めていく上で、次の点について要望いたします。

記

1 上下分離方式による事業スキームの構築について

地元自治体が上下分離方式による事業スキームを構築するにあたり、指導・助言をいただきたい。

2 ＪＲ東日本に対する国の財政的支援について

現行の鉄道復旧支援制度における赤字要件などの補助要件の緩和等を行い、復旧工事費について、ＪＲ東日本に対し地元自治体と連携して支援いただきたい。

3 ＪＲ只見線の利活用の促進について

福島県と全会津市町村が、只見線の利活用の促進に取り組むにあたり、協力をいただきたい。